

2020年度 大学院奨励研究員研究報告書

2021年 3月25日

関西学院大学学長 殿

奨励研究員

氏 名	青木 嵩	印
-----	------	---

指導教員

所属・職名	総合政策・教授	
氏 名	角野 幸博	印

以下のとおり、報告いたします。

研究課題	居住者の世代交代からみた計画的郊外住宅地の 持続可能性に関する研究： 京阪神従業圏域における中・若年層居住者の居住実態に着目して
採用期間	2020年 4月 1日 ～ 2021年 3月31日

提出先： 所属研究科事務室

※所属研究科→研究推進社会連携機構（大学院）

研究科委員長・研究科長印	事務局印

研究発表状況（奨励研究員採用期間内に発表したものおよび、近く発表予定のもの）

(1) 学会誌等への発表（著者、発表論文名、学会誌名、巻号、発表年月、掲載頁等）

雑誌論文	著者名	Takashi AOKI（第一著者） Yukihiro KADONO	論文題目	New Towns in the Kyoto-Osaka-Kobe Area: Typological Analysis of Regional Characteristics Based on Population Structure and Inflow		
	雑誌名	Urban and Regional Planning Review		巻号	発行年月	掲載頁
				Vol. 7	2020年 4月	43 ～66

雑誌論文	著者名	青木嵩（第一著者） 角野幸博	論文題目	空間自己相関を用いた世代別の 郊外駅勢圏居住傾向に関する考察		
	雑誌名	日本建築学会計画系論文集		巻号	発行年月	掲載頁
				85巻 765号	2020年 8月	1695～ 1704

図書	著者名		論文題目			
	書名			発行年月	頁	
					総頁：	
	担当箇所：					

※論文題目：共著の場合の担当部分のタイトル

(2) 学会発表（口頭・ポスター：学会名、開催地、発表論文名、発表年月日等）

学会名	一般社団法人 日本建築学会 日本建築学会2020年度大会[関東]：口頭発表（予定）	開催地	もともとは東京
題目	郊外戸建住宅地域内における働く場の現状と課題 ※COVID-19により発表は取り止めとなるが、講演予定の梗概は 発表したとみなす旨の連絡あり	発表年月日	2020年8月

学会名		開催地	
題目		発表年月日	

学会名		開催地	
題目		発表年月日	

研究経過状況（3000字程度）

●博士学位申請論文経過概況

1. 博士学位申請論文：2020年11月11日付けにて所属研究科に提出
2. 口頭試問：2021年1月9日 発表
3. 博士学位授与：2021年3月16日
博士（学術）

●一連の研究概要

【目的】

本研究は、“中・若年層の生活行動特性・居住実態に即した大都市圏および計画的郊外住宅地の地域構造転換に関する知見を得る”ことを目的としたものである。

そのうえで下記2点の観点より一連の調査・分析を行ってきた。

A) 計画的郊外住宅地における中・若年層の居住実態の明確化

A-1：主な世帯構成、 A-2所得や経済状況、 A-3：移住・定着が見込まれる地域特徴

B) 計画的郊外住宅地における中・若年層の生活行動特性の把握

B-1：都心部との関係性、 B-2：日常的に利用する店舗や地域、 B-3：施設・サービス機能の利用実態とニーズ、 B-4：鉄道駅周辺やロードサイドの役割に関わる認識

【研究背景】

我が国は2008年を境に人口減少社会へと転じており、人口が増加傾向にあった戦後や高度経済成長期とは社会状況が異なっている。人口減少社会では、現在の人口規模・構造に即して再編することが優先的課題であるとされ、我が国では2014年における立地適正化計画制度の策定に伴い、各自治体はコンパクト・プラス・ネットワークを軸とした都市構造への変換を模索し始めた。

そのような状況において、戦後に開発された計画的郊外住宅地は、高齢化や人口減少、住宅地内の商業衰退などの社会課題に直面しており、専用住宅地として存続するか、市街地として再編・用途混在化するかの岐路に位置している。

これら計画的郊外住宅地では、これまで高齢化や人口減少への対応に関する議論が活発であったが、こうした高齢者のニーズのみに基づく住宅地再編は、新規居住者の転入を阻む可能性があると考えられる。高齢化や人口減少が進行する一方で、世代混住など居住者構造が変容する現在、これら住宅地は、若い世代の居住ニーズにも目を向ける必要が出てきている。

【研究手法】

本研究では、京阪神大都市圏の中でより都心と関係性の高い地域として京阪神従業圏を設定し、同地域における郊外部とそこに位置する計画的郊外住宅地を分析対象とする。そのうえで年齢別既婚率と年齢階層別出生率、大学進学率を考慮しライフステージが変わる年齢として、若年層、中間層、プレリタイア層を区分し、特に中・若年層に焦点を充てた。

本研究は、下記の3段階に分けられる。

- ①郊外地域における中・若年層を中心とした居住者属性・人口特性の変容と現状の分析
- ②人口動態・居住者構造に基づく計画的郊外住宅地の類型化と人口流入が見込まれる住宅地の特徴分析
- ③中・若年層居住者の生活行動に基づく計画的郊外住宅地の課題分析

第1および第2段階では、国勢調査をはじめとする各種統計資料を用いて統計分析・空間統計分析を行った。そして第3段階では、ケーススタディとして京阪神従業圏郊外部における私鉄2路線沿線の4市と私鉄4路線沿線の15住宅地を対象にアンケート調査を実施し、居住者の生活行動特性を分析した。なお本研究の一部は、都市住宅学会関西支部“郊外・住まいと鉄道研究委員会”の一員として行っている。

【調査結果と得られた知見】

我が国における計画的郊外住宅地は、人口減少や高齢化に加えて居住者構造の多様化が進行している。そうした状況においては、人口変容および世代交代を見据えて、若い世代のライフスタイルに即した地域構造の形成も含めて論じていく必要がある。本一連の研究で得られた知見は、中・若年層の生活行動特性を把握し、彼らの視点から計画的郊外住宅地の持続性を勘案する際の一座になり得た。

本一連の研究を通して得られた知見は主に下記の6点となる。

- ① 中・若年層の“郊外像”の変化
- ② 都心が担う役割の変容
- ③ 生活拠点の多核化と多様な生活パターンの混在（生活の均質性の瓦解）
- ④ 居住者遷移の活性化と住宅地間（駅勢圏間）住み替えサイクルの促進
- ⑤ 住宅地に求められる機能と用途混在
- ⑥ 個人の嗜好と他者評価に基づく消費行動に根差した郊外間連携

計画的郊外住宅地は、今後そこに住まう中・若年層に即した地域構造へと再編するにあたり、何よりも彼らのライフスタイルや経済状況、世帯構造が従来の郊外住宅地において対象とされていた居住者像とは変容していることを理解する必要がある。そして郊外のデグレードとも言えるような理想と実態の両面における郊外像の変化が顕在化し得る可能性を考慮することが求められる。

郊外を「郊外」として一括りにするのではなく、各住宅地もしくは近接する複数の住宅地をまとめた一定のエリアごとに個性を付加していく必要がある。そして住宅地内における居住者遷移を高めると共に、隣接する住宅地間で連携して世代混住に対応していくことが求められ、都心部のみならず、他の郊外地域や地方都市などへのアクセシビリティを高めていく必要がある。そのうえで個々の住宅地の居住者が日常的に利用し得る主な生活拠点や従業地を改めて考慮すること、および住宅地内外の各地点（商業集積や駅周辺、幹線道路沿いなど）により重視される生活要素の差異を把握することが重要となる。

以 上